

2025年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）



2025年3月17日

上場会社名 株式会社 LeTech 上場取引所 東
コード番号 3497 URL <https://www.letech-corp.net/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 宮地 直紀
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画本部長（氏名） 松木 高茂 (TEL) 06-6362-3355
半期報告書提出予定日 2025年3月17日 配当支払開始予定日 2025年4月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年7月期第2四半期（中間期）の業績（2024年8月1日～2025年1月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期中間期	9,945	5.1	1,242	6.6	964	1.6	977	3.3
2024年7月期中間期	9,460	5.8	1,164	43.4	949	96.7	946	105.5
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
2025年7月期中間期	円 銭 196.30		円 銭 92.42					
2024年7月期中間期	円 銭 193.97		円 銭 90.29					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年7月期中間期	百万円 27,562	百万円 5,869	% 21.3
2024年7月期	24,530	5,217	21.3

（参考）自己資本 2025年7月期中間期 5,869百万円 2024年7月期 5,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年7月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 55.00
2025年7月期	—	33.00			
2025年7月期（予想）			—	33.00	66.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年7月期の業績予想（2024年8月1日～2025年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,630	46.2	1,896	23.9	1,221	10.0	1,256	16.3	247.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期中間期	4,871,638株	2024年7月期	4,871,138株
② 期末自己株式数	2025年7月期中間期	47,106株	2024年7月期	47,106株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年7月期中間期	4,824,309株	2024年7月期中間期	4,721,266株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は2025年3月26日（水）にオンラインでのアナリスト向け決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明会資料は、決算説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載いたします。

なお、2025年7月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使による影響を考慮し算出しております。

種類株式の配当の状況

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年7月期	—	0.00	—	30,000.00	30,000.00
2025年7月期	—	15,123.30			
2025年7月期(予想)			—	14,876.70	30,000.00

(注) A種種類株式の発行数は2,000株であり、2022年9月30日に発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
中間会計期間	5
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善に基づく国内個人消費や海外からのインバウンド消費による回復基調が維持されました。しかし、国内においては政策金利の上昇、海外においては米国の経済政策の大幅な変更やその影響への警戒感が要因となり、為替市場を中心に不透明な状況が続いております。

この間、当社の属する不動産業界におきましては、都市圏のマンションを中心に依然として居住用不動産価格は高い水準を維持しておりますが、住宅ローンの金利上昇や建築費の高騰などの影響によって需要が低下する可能性があります。

このような事業環境のもと、当社では「中期経営計画(2024年7月期-2026年7月期)」に基づき、経営基盤の強化、企業価値の向上を目指し、事業を推進してまいりました。

当社主要ブランドである「LEGALAND」をはじめとした高収益案件の売却が続き、業績に大きく寄与いたしました。仕入活動においては新たに民泊マンション案件の仕入を行うなど、当社の強みを活かした営業活動を推進しております。

その結果、当中間会計期間におきましては、売上高99億45百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益12億42百万円(前年同期比6.6%増)、経常利益9億64百万円(前年同期比1.6%増)、中間純利益9億77百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 不動産ソリューション事業

売上高95億79百万円(前年同期比7.0%増)、セグメント利益14億83百万円(前年同期比3.1%増)となりました。当事業セグメントにおいては、経営計画に基づき不動産価格の方向感を見定めながら、仕入面においては当社の目利き力やノウハウを最大限活用し、駅近物件等の希少性の高い販売用不動産の選定に注力しております。

販売面においては、当社主要ブランドである「LEGALAND」の売却が好調に推移すると共に「LEGALAND+」等の大型物件を売却したことから、当中間会計期間は前年同期と比較して増収増益となりました。

受注状況につきましては、当中間会計期間総受注高は48億82百万円、当中間会計期間末の受注残高は10億85百万円となりました。

② 不動産賃貸事業

売上高3億62百万円(前年同期比24.2%減)、セグメント利益1億5百万円(前年同期比6.8%減)となりました。当事業セグメントは、当社保有の収益不動産及び販売に至るまでの所有不動産からの賃貸収入を収益の柱としております。また、当社が売却した物件も含め、お客様が保有する物件の管理業務を受託するプロパティマネジメント事業や修繕・原状回復工事に特化したサービスを提供するファシリティマネジメント事業を行っております。

当中間会計期間においては、保有物件の稼働率は堅調に推移しているものの、当社が開発・保有していた大阪の民泊マンション2物件を好調なインバウンド需要を背景に前事業年度に売却したことから賃貸物件が減少したため、前年同期と比較して減収減益となりました。

③ その他事業

売上高3百万円(前年同期比84.9%減)、セグメント利益3百万円(前年同期比84.9%減)となりました。当事業は、不動産仲介事業及び国内外の富裕層ニーズに応えるウェルスマネジメント事業を行っております。法人・個人のお客様にかかわらず、お客様のニーズに合ったサービスを提供しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は275億62百万円となり、前事業年度末に比べ30億32百万円増加しました。

流動資産は254億38百万円となり、前事業年度末に比べ23億18百万円増加しました。これは主として、開発用不動産の増加等に伴う「仕掛販売用不動産」の45億40百万円増加、物件売却に伴う「販売用不動産」の12億95百万円減少及び「現金及び預金」の6億51百万円減少によるものであります。

固定資産は21億24百万円となり、前事業年度末に比べ7億13百万円増加しました。これは主として、販売用不動産から固定資産への振替等による「有形固定資産」の5億77百万円増加及び長期前払費用等の「投資その他の資産」の1億37百万円増加によるものであります。

(負債)

負債は216億93百万円となり、前事業年度末に比べ23億80百万円増加しました。

流動負債は96億95百万円となり、前事業年度末に比べ22億7百万円減少しました。これは主として、物件売却に伴う「前受金」の15億97百万円減少、「短期借入金」の10億47百万円減少及び振替等による「1年内返済予定の長期借入金」の6億96百万円増加によるものであります。

固定負債は119億98百万円となり、前事業年度末に比べ45億88百万円増加しました。これは主として「長期借入金」が45億98百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は58億69百万円となり、前事業年度末に比べ6億52百万円増加しました。これは主として、「中間純利益」9億77百万円の計上、剰余金の配当3億25百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は21.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の不動産ソリューション事業の売上高は顧客への引渡時に計上しておりますため、契約締結の有無に関わらず、引渡時期の集中等により売上高及び利益が大きく変動し、過年度並びに同一事業年度における四半期ごとの業績に大きく偏りが生じる場合があります。

なお、通期業績予想数値については2024年9月17日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当中間会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,572,215	1,920,345
営業未収入金	134,922	18,803
販売用不動産	6,394,456	5,098,940
仕掛販売用不動産	13,633,185	18,173,659
前渡金	224,844	87,180
その他	170,522	150,763
貸倒引当金	△10,207	△10,957
流動資産合計	23,119,938	25,438,735
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	27,075	202,994
土地	4,673	406,692
その他(純額)	11,844	11,037
有形固定資産合計	43,593	620,724
無形固定資産	3,202	2,460
投資その他の資産	1,363,568	1,500,985
固定資産合計	1,410,364	2,124,171
資産合計	24,530,303	27,562,906
負債の部		
流動負債		
営業未払金	221,852	235,710
短期借入金	5,752,185	4,705,010
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	3,072,455	3,769,414
未払法人税等	5,873	2,392
未払消費税等	189,589	6,924
前受金	1,630,260	32,368
賞与引当金	25,135	44,076
その他	970,769	864,341
流動負債合計	11,903,121	9,695,237
固定負債		
社債	215,000	197,500
長期借入金	7,136,572	11,734,673
退職給付引当金	18,061	19,147
その他	40,065	46,759
固定負債合計	7,409,698	11,998,080
負債合計	19,312,819	21,693,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,700	52,775
資本剰余金	3,122,870	3,122,945
利益剰余金	2,041,975	2,693,930
自己株式	△62	△62
株主資本合計	5,217,483	5,869,589
純資産合計	5,217,483	5,869,589
負債純資産合計	24,530,303	27,562,906

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
売上高	9,460,755	9,945,728
売上原価	7,383,768	7,722,517
売上総利益	2,076,987	2,223,211
販売費及び一般管理費	912,133	981,169
営業利益	1,164,854	1,242,041
営業外収益		
受取利息	30	188
保険解約返戻金	4,035	339
業務受託料	1,597	461
還付金収入	4,513	1,168
その他	2,136	2,318
営業外収益合計	12,313	4,477
営業外費用		
支払利息	183,661	195,568
支払手数料	38,929	82,266
その他	5,146	4,382
営業外費用合計	227,737	282,217
経常利益	949,429	964,300
特別損失		
固定資産除却損	20	—
特別損失合計	20	—
税引前中間純利益	949,409	964,300
法人税、住民税及び事業税	3,946	2,392
法人税等調整額	△551	△15,368
法人税等合計	3,394	△12,976
中間純利益	946,015	977,277

(3) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

当社は、2023年11月22日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月21日付で、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式124,872株の処分等を行っております。この結果、当中間会計期間において資本剰余金が101,488千円増加、自己株式が57千円減少し、当中間会計期間末において資本剰余金が3,121,970千円、自己株式が21千円となっております。

当中間会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

該当事項はありません。